

平成30年度 被災地視察報告 一岩手県釜石市立鵜住居小学校、他一

平成30年9月18日
全連小対策部長 喜名朝博

1 日時 平成30年8月31日（金）

2 参加 全連小 種村会長 喜名対策部長 戸倉広報部長 内藤事務局長
岩手県 外山会長 古玉副会長 他12名
宮城県 高橋会長 千葉副会長
仙台市 吉田会長 今野副会長
福島県 古関会長 本多課題担当部長 他1名
計 25名



3 移動中の研修

(1) 釜石市立釜石小学校 加藤孔子 前校長より

- ①東日本大震災の概要と被害の状況について
- ②釜石小学校における発災当時の状況と全員無事の確認まで
 - ・184名全員無事は奇跡ではない。日頃の防災教育の軌跡である。
 - （公的には「釜石の出来事」と称している）

(2) 岩泉町立小本小学校 太田勝浩 前校長（現盛岡市立津志田小学校長）より

- ①小本地区の被災の状況について 校舎の間借りから仮設校舎へ
- ②故郷が元気になる、子どもたちが笑顔になる教育活動の推進

(3) 盛岡市立本宮小学校 古玉忠昭 校長より

- 横軸連携の実際について
 - ・沿岸部と内陸部の地区同士で連携支援 「今、必要とする支援」

(4) 盛岡市立仁王小学校 仁昌寺真一 校長より

- 復興教育の実際について
 - ・復興教育全体計画の作成、「震災の教訓を未来に語り継ぐ期間」の設定、被災地訪問

4 釜石市立鵜住居小学校視察

鵜住居小学校：発災により校舎が全壊、高台に新校舎を建設。旧校舎の跡地には鵜住居復興スタジアムが完成。8月19日、ラグビーのキックオフマッチが行われた。来年開催のラグビーワールドカップの会場になることが決まっている。

(1) 挨拶 ・全連小 種村明頼 会長 ・岩手県校長会 外山 敏 会長

(2) 釜石地区理事・会長 釜石市立白山小学校 千葉愛子 校長より

- 釜石・大槌地区の状況について
 - ・14校中 校舎全壊：1校、半壊：3校、浸水：1校、被災：1校
 - ・30年度の仮設住宅居住児童数 釜石地区：25人 大槌地区：75人
 - ・被災地域でも基幹整備が進み、復興公営住宅が順次完成し、一般住宅も建ち始めているが、仮設住宅からスクールバスで通う児童もいる。
 - ・経済格差が顕著になったり、両親の離婚や再婚等により家族構成が大きく変化したり

して、家庭環境が不安定な状況の中で学校生活を送っている児童が複数存在する学校もある。

- ・精神的に不安定な子や発達障害的傾向にある子どもたちへの対応として、スクールカウンセラーや特別支援教育支援員、復興加配の配置が成果をあげている。
- ・自ら被災し自宅再建を行っている教職員や、初任で被災地勤務をしている経験の浅い若い教職員への心身のケアも継続していかなくてはならない。
- ・今後も、継続した人的配置が必要である。

(3) 釜石市立鵜住居小学校 中軽米利夫 校長より

○会場校の状況説明

・児童数	24年度：236名	29年度：141名	30年度：139名
・復興加配	5名	3名	2名
・準要保護	69.5%	74.5%	76.9%
・仮設居住	74.2%	29.8%	17.9%
・S C派遣	年間 29回	月 2回	月 1～2回



(4) 校舎見学

(5) 質疑 復興加配の状況について、等

5 懇談会

(1) 挨拶 ・全連小 種村明頼 会長 ・岩手県校長会 外山 敏 会長

(2) 宮城県小学校の現状

- ・30年度の学校数は、震災前から57校減(13%)、児童数は12335人減(9.6%)
- ・緊急地震速報音に怯えるなど心のケアを必要とする児童や乳幼児期に被災し、その影響を引きずっている児童も少なくない中、復興加配や児童生徒支援加配の継続が必要

(3) 福島県小学校の現状

- ・双葉地区18校(現19校)の状況 避難元で再開：7校、避難先で再開：7校
臨時休校：4校 *年度末に休校、兼務解消となるため異動が課題
- ・「風評は許さず、風化はさせない」

(4) 岩手県小学校の現状

- ・親自身の精神的不安定が児童に影響、保護者へのカウンセリング、サポートが必要
- ・復興加配やスクールカウンセラー等のマンパワーの継続が必須
- ・コミュニティーの崩壊による地域の教育力の衰退

(5) 懇談

- ・特別支援教育支援員等、マンパワーの必要性について

6 全連小としての課題

- 復興加配が先細りになる中、加配等の人的配置の継続を要望していく
- 防災教育の在り方、災害時の学校運営についての研究や情報共有が必要
- 震災を忘れない、風化させないための発信が必要